ご参考資料

2022年6月17日

Vol. 200

投資INSIDE-OUT

＜投資の裏側＞



日本の成長余地となる「ナイトタイムエコノミー」
～経済キーワード⑭～

「投資INSIDE-OUT」～経済キーワード～では、足元の国内外経済を理解するために重要なキーワードについて解説します。

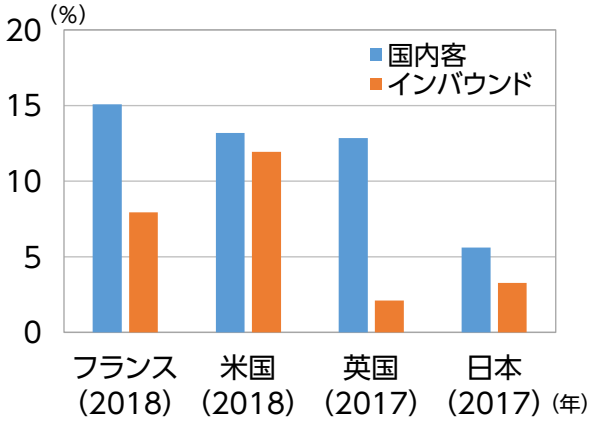
◆「ナイトタイムエコノミー」を活性化させるための課題は？

新型コロナ対応の行動規制が緩和され、コロナ禍で落ち込んだ観光業を盛り上げる観点で「ナイトタイムエコノミー（夜間経済）」が再び注目されています。**日本では他の先進国と比べ旅行消費における娯楽サービスの割合が低く、夜間のレジャーが成長余地のある分野と言われています**。「ナイトタイムエコノミー」を推進する海外の都市での取り組みと同様、日本のクリエイティブ産業の育成や歴史的建造物などの保護といった点でも期待できそうです。ニューヨークやロンドン、パリなどでは、夜の行政を専門に担当する責任者「ナイト・メイヤー（夜の市長）」を置き、夜間の交通インフラや外国人就労制度などの整備を働きかけて、「ナイトタイムエコノミー」の活性化を促しています。

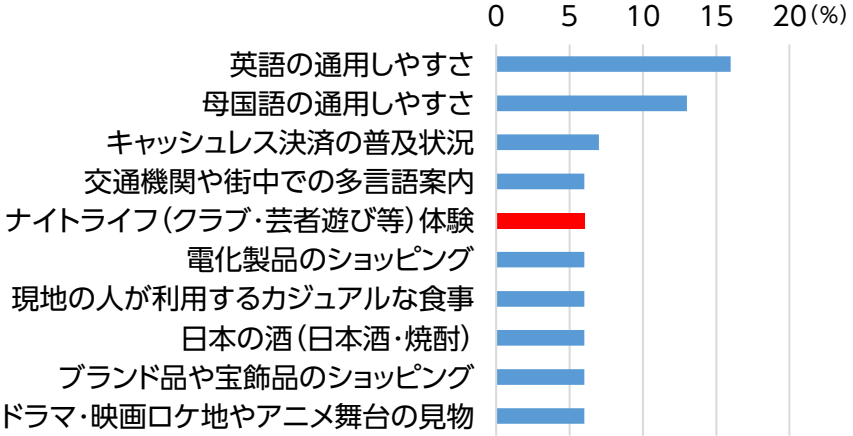
日本は、コロナ禍でほぼゼロにあったインバウンドが6月から段階的に再開となりました。2019年まで訪日外国人数の伸びに伴い、全体の旅行消費額は8年連続で増えていましたが、1人当たりの消費額は15万円程度で伸び悩んでいます。訪日外国人が不満に感じた事項として、**ナイトライフ体験は最上位グループ（言語・決済面を除く）に挙げられている**ことから、夜間の娯楽コンテンツやインフラ整備によって、訪日人数や消費額の増加が期待できそうです。

日本での「ナイトタイムエコノミー」活性化には、観劇などの「マチネ（昼公演）化」という課題があります。日本の演劇ファンの年齢が上がっていることなどから、実際には昼公演の需要が高まっているようです。しかし今後は、日本でもコロナ感染の不安が和らぎ行動規制が緩和することで、夜公演の需要も改善すると期待されます。

【旅行消費における娯楽サービス費の割合】



【訪日旅行での不満、上位10項目（2019年）】



（出所）OECD（経済協力開発機構）、日本政策投資銀行、日本交通公社の資料より三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

訪日外国人向けの日本独自のコンテンツを拡充すると共に、
日本人がナイトライフを安心して楽しめるような環境づくりも必要だと思われます。（隼）

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。